

財政福祉委員会(9月3日) 山口清明議員

市民税5%減税の影響  
(12年度は予算、13年度は見込)

# 来年度は減税107億円、市民税は94億円の収入増(見込み) 収入増になるのは法人だけ

	2012	2013	増減
個人	66億円	76億円	10億円
法人	12億円	31億円	19億円
計	78億円	107億円	29億円

9月3日の財政福祉委員会に、今年度以降の財政収支の見込みが示されました。

## 5%減税107億円、収支不足96億円

来年度は5%減税で107億円の収入減。固定資産税は償却資産の10億円減と新增築等22億円の差し引きで13億円増。たばこ税は法人税減税の補てんのために県税から移譲して22億円の増。震災復興需要などの効果で法人市民税が46億円増。市税収入全体では94億円の増となるが、市債の削減や扶助費の増などにより96億円の収支不足が見込まれています。

そのために行革で59億円、人件費抑制で5億円、貸付金の返済などで37億円の対策を行い、経費圧縮のために物件費と投資的経費の10%減などを指示しています。

## 法人税だけが伸びていく

山口議員が税収の内訳を質問しました。「個人市民税は0.3%、5億円の増、法人市民税は8.1%、46億円の増。法人市民税は、2007年度920億円だったものがリーマンショックや円高などの影響で、2011年度578億円、2012年度566億円だったものが、2013年度は612億円に伸びる見込み」と答えました。山口議員は「個人市民税は法人の伸びに全く追いついていない。このギャップが大問題。しかも法人も復興需要やエコカー減税の効果とは言え、回復したとは言えない」と指摘しました。

## 個人の生活を応援する積極的予算を

市税の収入見込みは、昨年に出した見通しに比べると下がっています。これは「税制改正」の影響で、法一般会計収支見通し(2012年度は予算、以後は見込み)(億円)

区分	2012	2013	2014	2015	2016	
歳入	市税	4,718	4,812	4,889	4,884	4,942
	減税前	4,796	4,919	4,998	4,996	5,056
	5%減税額	△78	△107	△109	△112	△114
	市債	920	812	854	799	796
地方交付税・その他	4,650	4,548	4,579	4,684	4,761	
計	10,288	10,172	10,322	10,367	10,499	
歳出	人件費	1,718	1,710	1,706	1,704	1,698
	扶助費	2,537	2,615	2,728	2,860	3,011
	公債費	1,391	1,397	1,357	1,324	1,311
	投資的経費	732	683	799	741	726
	その他	3,910	3,863	3,840	3,852	3,914
計	10,288	10,268	10,430	10,481	10,660	
差引収支	-	△96	△108	△114	△161	

来年度の市税の見込み(5%減税を見込む数字)

区分	2012年度 予算(億円)	2013年度見込(億円)		
		2013年度見込	差引	前年比%
市税	4,718	4,812	94	2.0
市民税	2,059	2,110	51	2.5
個人	1,493	1,498	5	0.3
法人	566	612	46	8.1
固定資産税	1,917	1,930	13	0.7
土地	831	834	3	0.4
家屋	828	850	22	2.7
償却資産	248	236	△12	△4.8
交・納付金	10	10	0	0.0
軽自動車税	17	17	0	0.0
市たばこ税	163	186	23	14.1
特別土地保有税			0	
事業所税	152	153	1	0.7
都市計画税	410	416	6	15.0

人税改正により2013年度から法人税率の引き下げで63億円も減税されるためです。山口議員は「法人税は減税しても伸びている。格差が広がっています。5%減税の効果で景気が良くなったわけではない」と指摘し、「96億円収支不足がありながら107億円の減税を行う。収支不足のため物件費を削り、臨時職員の賃金などが削られる。いまこそ個人の生活を応援する積極的予算を」と求めました。

他会派からも東南海地震による被害が心配されているときに防災対策に支障が出るのではないかとなどの意見が出されました。

2013年度予算編成の予算配分の考え方

①経常経費 ②経常化している政策経費	③法定事業 債務負担行為等経費	④外部評価対象事業に係る経費	⑤臨時・政策経費必要額
特定財源(国庫補助金など) 一般財源(市税収入など) 2,140億円 ↓ 圧縮 2,092億円	特定財源(国庫補助金など) 一般財源(市税収入など) 3,835億円	一般財源 73億円	一般財源 70億円
行財政改革の取り組み * (1)48億円		一定の節減 * (2)1億円	

経費圧縮の考え方(行財政改革の取り組み、節減など)  
(1)・人件費 計画的な定員管理等による削減額  
・扶助費・圧縮なし(24 △3%/23 圧縮なし)  
・維持補修費・圧縮なし(24 △10%/23 △3%)  
・貸付金 △5%(24 △15%/23 △5%)  
・物件費 △10%(24 △20%/23 △10%)  
・投資的経費、補助費等 △10%(24 △30%/23 △10%)  
(2) 上記を踏まえた節減